

指標名	町別人権問題学習会への参加				
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	4,226	4,260	4,294	4,400
	実績	3,829	4,013		
指標選定の理由	人権教育の推進のため				
最終年度目標の根拠	過去5年間の参加者数から算出				
指標名	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくす市民大集会				
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	720	740	760	800
	実績	660	660		
指標選定の理由	人権教育の推進のため				
最終年度目標の根拠	過去5年間の最多参加者数の800人を目標とする				
指標名	人権教育講座への参加				
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	283	287	291	300
	実績	250	188		
指標選定の理由	人権教育の推進のため				
最終年度目標の根拠	平成26年度の参加者人数の10%増				

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		2,188	2,276
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	100	50
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,088	2,226
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.7	0.7
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	3,574.5	3,574.5
	嘱託職員	1,936.2	1,936.2
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,510.7	5,510.7
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		7,698.7	7,786.7

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	932	人権教育推進員謝礼680、人権教育促進事業講師謝礼232、人権を考える市民のつどい学習発表謝礼20
11節 需用費	227	各学習会78、研修会等の資料作成消耗品、人権教育啓発資料印刷代149
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	950	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	79	郵便料7、人権教育啓発用DVD購入代72

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	844	人権教育推進員謝礼680、人権教育リーダー研修会講師謝礼8、人権教育促進事業講師謝礼136、人権を考える市民のつどい学習発表謝礼20
11節 需用費	375	各学習会・研修会等の資料作成消耗品115、人権教育啓発資料印刷代260
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	950	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	107	郵便料35、人権教育啓発用DVD購入代72

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	地域・企業・団体において自主的積極的に人権教育を推進することが望ましいが、市や人権教育推進員等が活動を支援しながら、ともに学習を進めていくことが必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	町別人権問題学習会は、区や公民分館の活動の一環として定着し、地域住民の人権問題への理解は深まってきている。 人権のまちづくり推進会議に負担金、企業人権教育推進会議に補助金を交付し、企業人権教育研修会、人権教育講座、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会などの活動を支援している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	町別人権問題学習会の内容の充実や、人権問題を自分のこととして考え行動するような人権教育の推進に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

町別人権問題学習会は、区や公民分館の活動の一環として定着しているが、企業、団体においても自主的積極的に人権教育を推進することが望ましい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されたことを踏まえて、すべての家庭、地域、職場等がつながりをもって、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす人権教育を推進する必要がある。</p>		<p>運動団体の高齢化などを踏まえ、行事の開催方法等について調整が必要。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	